

「デジタル連結世界」 の実現を (the Digitally Connected World)

顧問

阪本泰男



わが国のICT政策を振り返ってみよう。2001年1月にIT戦略本部を設置、「e-Japan戦略」を決定して以降、本格的なICT政策が推進されてきた。03年7月には、「e-Japan戦略II」が決定され、当初の課題であったブロードバンド整備に関しては世界最高水準のレベルに達することができたので、その（ICTの）利活用を促進することに政策の重点が移っていった。以来、今日まで15年が経過しているが、残念ながら道半ばである。

この間、総務省は、04年末に「u-Japan政策」を提唱した。この政策の基盤となったのは、野村総合研究所（NRI）が2000年以降積極的に検討を進めていた「ユビキタス・ネットワーク」であった^{注1}。

「u-Japan政策」は、わが国全体のICT政策とはならなかったが、「いつでも、どこでも、誰でも、誰でも」ネットワークに簡単につながり、ICTが日常生活の隅々まで普及し、簡単に利用できる（人と人、人とモノ、モノとモノが結ばれる）社会を実現するという考え方は、現在、推進されている第4次産業革命やSociety5.0と基本的なコンセプトは同じであったと思う。

ではさらに、次世代に向けてわれわれは、どのような世界を構築すべきであろうか。

2016年4月に香川・高松で、「G7情報通信大臣会合」が実に21年ぶりに開催された。そこで提唱された憲章にヒントがある。それは、「デジタル連結世界（the Digitally Connected World）」の実現である。「人とモノがいつでも、どこでも、グローバルかつシームレスに連結することが可能となる世界」を実現しようというもので

ある。それにより、あらゆる場所のすべての人々のための社会繁栄、イノベーションを通じた経済成長の創出および持続可能かつ包摂的な成長の実現に貢献するとされている。憲章では、そのための、基本原則や戦略がまとめられている²²。各国のレベルから、地球レベルですべてがつながるといふ壮大な構想である。この構想を、わが国がホスト国のとき、G7が一致してまとめ上げることができた意義は、大きい。

現状、世界の約半分の人々は、いまだインターネットを利用できていない状況にある。G20では、2025年までに地球上のすべての人々を接続するとの目標を掲げている。このように、地球上のすべての人・モノがリアルタイムでつながる世界が実現できれば、国連が地球的課題として挙げている温暖化、貧困撲滅などのSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発のための2030アジェンダ) の課題解決にも大いに貢献すると確信している。

このような、ICT政策の大きな流れの中で、デジタル・トランスフォーメーション、RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) などという言葉も最近聞かれるが、今後、企業のICT化をどのように進めるべきか、過去の経験を踏まえ、ポイントを3つ指摘したい。

一つ目は、「実行力と継続性」である。冒頭で、ユビキタスネット社会の話をしたが、それに関連したエピソードを紹介する。当時の村上NRI理事長が著した書籍の中国語訳を中国の高官の方が読まれ、ぜひ、ユビキタス・ネットワークについての話を聞かせてほしいとの依頼が

あり、2006年10月に村上理事長と小生が北京を訪問することになった。講演の後、中国の方から「ユビキタスネット社会は素晴らしい構想である。中国でぜひとも推進したいが、現状は都市部と農村部のデジタル格差が顕著であり、とてもそのようなところまで手が回らない」とのお話があった。小生から、北京や上海の一部でも検討されてはいかがかと指摘したところ、難しいとの回答であったと記憶している。

この話を踏まえて現在の中国を見ると、ICTの素晴らしい発展状況に驚きを禁じ得ない。アリババ、テンセント、バイドゥ、ファーウェイなどの活躍をあらためて紹介するまでもないであろう。これほどの成果を上げるまでに、わずか10年しか経っていない。当時の日本関係者の中に、現在の中国におけるICTの発展を予測した人はいたであろうか。この教訓から私は、ICTの発達が必要なトレンドであることは誰もが認識しているが、ICTに関する「実行力と継続性」が極めて重要であるとの認識を強めた。

二つ目は、「スピード感」である。1990年半ばには、マイクロソフトがパソコンOS市場を席巻していた。当時、現在のグーグル、フェイスブック、アマゾン・ドットコムなどの出現を予測できた人はいたであろうか。人工知能(AI)、量子コンピュータなどの技術革新は、われわれの想像を超えるスピードで発展している。そのような技術革新の発展を前提とすると、数日・1カ月の経営判断の差が将来、大きなビジネスチャンスの差を生むかもしれない。

一方で、未知の分野が多く、リスクがあることも事実である。詳細な事業計画を詰めることも重要であるが、何らかの可能性を見いだせば

トライしてみるという視点が重要ではないだろうか。一つ目のポイントとの関係でいえば、トライする中で何を継続すべきかの選択が重要であり、「目利き」が必要となる。いわゆる選択と集中である。企業戦略において、何のためのICT化かの基本を忘れないことが重要である。とはいえ環境が激変する中、困難なチャレンジであることには変わらない。

「実行力と継続性」「スピード感」に関連して、二つのデータを示す。

①2003年の「情報通信白書」で企業の情報化の日米比較を行っている。03年当時、日本企業は、コスト削減・業務効率化のICT投資には熱心（日米企業とも熱心）であるが、付加価値を生むためのICT投資には熱心ではなかった（一方、米国企業は熱心）。13年の白書で再び行った分析でも同様の結果であった。10年経過しても、日本企業のICT投資のスタンスが基本的に変化していないのは残念である。

②2014年の「情報通信白書」では、ICT化を積極的に実施することに加えて、組織改革・人的資本への取り組みを積極的に行っている企業は、業績を向上させていることが実証分析されている。また、フォーチュン・グローバル500の企業ランキングの推移を見ても、ICTの発達は、ビジネスモデルの抜本的変革をもたらす可能性があることが分かる。

三つ目は、「常に世界を意図的に意識する」ことである。国際会議に出席し、海外の有識者と意見交換を行った際、情報の伝播の速さに驚くことが多かった。重要な概念・コンセプト、貴重な情報は、瞬時に世界を駆け巡ると認識

し、議論に臨むべきである。私自身の反省でもある。

わが国の場合、地理的な問題もあり、意図的に世界の動きを把握する努力をしなければならぬ状態に置かれている。特に、ICT分野においては、世界の企業が（先進国、途上国、大企業、ベンチャー企業を含めて）どのような新しいビジネスモデルを（分野横断的に）展開しようとしているのかについて、高度成長期のような研ぎすまされた「キャッチアップ志向」を再度、強化する必要があるのではないだろうか。その原点にあるのは、わが国のICTの現状に対する危機意識の共有ではないだろうか。

自分自身の反省も含めて、以上3点を指摘した。AI、ビッグデータ、クラウド、IoT、5G、4K8K、ロボットなど、ICT分野の技術革新は著しい。その恩恵をグローバルな視点からどう企業戦略に取り込めるかが、将来の成長を規定すると言っても過言ではない。

今後、「グローバル」「異業種」「データ連携」がキーワードになる。また、地球的課題、わが国の課題の解決を企業の視点から意識しておくことも重要である。「ICTの戦略性」については言われて久しいが、なぜビヘイビアを変革できなかったのか、ボトルネックは何であったのか、AIの発達の初期段階である現在は、検証の良い時期である^{注3}。最近、データの利活用も含めて戦略的ICT投資に積極的な企業が増加している。また、各企業のリーダーの役割が重要であることもご承知の通りである、ぜひ、グローバルな視点から加速化してほしい。

一つ要望をするならば、わが国は世界に先駆

けて超高齢社会に突入する。人類が今までに経験をしたことのない社会である。そこで健康寿命の延伸、高齢者の知識・経験の活用、若い世代の活躍、少子化対策、スマートプラチナ産業の創出、各世代の負担軽減など、課題先進国であるわが国が、AI、ロボットなどICTが有するポテンシャルを最大限に活用して、すべての人々がWin-Winとなる遠隔医療、介護ロボット、健康・医療データ連携、新産業創出などを融合した「包括的なモデル」の構築に向けて、分野を超えて産学官が連携して取り組めないだろうか。これはわが国が世界に貢献できる有望分野の一つである。もちろん、ICTだけでこの課題が解決できるわけではなく、医療・福祉関係者、さまざまな分野の企業・専門家などの結集が不可欠である。

また、2020年の東京五輪・パラリンピックで最先端のICTインフラ・サービスを活用した世界最高水準の「おもてなし」を実現し、世界に情報発信できることを期待している。これは、「有益な遺産（レガシー）」の創出になる。

最後に、私はシンギュラリティ（技術的特異点：AIが人類の知性を上回ること）が起こるとは予想していないが、最近のAIの発展や量子コンピュータの開発状況などを見ると、今後、ICT分野がどこまで発達するのか見通すことは困難であるといわざるを得ない。また、世界のすべての人々とモノがインターネットにつながり、情報が自由に国境を越えてリアルタイムに流通する世界は、人類が今まで経験したことがない。そのため、各国の法制度の調和、行動規範など新たなグローバルな社会経済システムを構築しなければならない。一方で、サイ

バーセキュリティ、プライバシー、フェイクニュースの問題など、さまざまな課題にも直面している。

技術進歩は中立的である。それを人類の繁栄にどう活用するかは、人類自身の英知に委ねられている。これほど短期間に技術革新が次々と起こる時代は、人類史上初めてではないだろうか。大きなパラダイムシフトの中にわれわれは生きている。

それでは、どのようにして新たな社会経済システムを構築すればよいのであろうか。政府、産業界、学界、市民団体などがそれぞれの役割を果たしながら、新たな規範などを構築する「マルチステークホルダー・アプローチ」の考え方が極めて重要となる。世界の人々と協力して、「ナショナル」（国単位）ではなく、「グローバル」な視点でどんな地球を形作れるのか、10年後、20年後が楽しみである。

（さかもとやすお）

注

- 1 NRIは、『ユビキタス・ネットワーク』（2000年）『ユビキタス・ネットワークと市場創造』（2002年）『ユビキタス・ネットワークと新社会システム』（2002年）の3冊を出版している
- 2 「デジタル連結世界憲章」の基本原則は、①人権の促進と保護、②情報の自由な流通の促進と保護、③マルチステークホルダー・アプローチの支持、④デジタル連結性および包摂性の強化
http://www.soumu.go.jp/main_content/000416965.pdf
- 3 「AIの研究開発の原則」については、「G7情報通信大臣会合」の成果を踏まえ、OECDなどで議論が行われている